

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 大出章人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 大出章人

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション 東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	26,399,056	29,386,987	56,717,929
経常利益	(千円)	1,306,035	1,950,395	2,883,126
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	702,275	857,718	1,506,675
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	634,111	859,024	1,504,359
純資産額	(千円)	26,032,654	26,826,282	26,401,438
総資産額	(千円)	43,300,991	46,939,509	41,934,545
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	34.93	42.76	75.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.1	57.0	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,676,857	1,645,418	3,179,799
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	798,409	334,834	1,197,443
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	408,266	2,223,678	886,134
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	12,468,470	15,916,652	12,383,075

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.08	9.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第40期第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、主に提出会社の短期借入金の増加によるものであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

印刷用紙の売買契約

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「ゲー」をはじめ、主要媒体における印刷用紙の調達につきましては、東京紙パルプ交易株式会社に依存しているため、同社より継続的かつ安定的な用紙提供を確保するための売買契約を取り交わしております。

契約会社名	株式会社プロトコーポレーション
契約の名称	売買契約
契約年月日	平成29年9月30日
契約期間	平成29年10月1日より平成30年3月31日までの納入分
契約相手先	東京紙パルプ交易株式会社
契約の内容	当社グループにおける主要媒体の印刷用紙を継続的に提供する。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に雇用所得情勢が堅調に推移し緩やかな回復基調が継続したものの、新興国経済の鈍化や欧米の政治動向への懸念など海外情勢の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、昨年の燃費不正問題により大きく落ち込んだ軽自動車の復調、新型車の販売が好調だったことなどから、新車販売台数、中古車登録台数ともに前年実績を上回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き、積極的な事業投資により、ユーザー視点に立ったプライベートブランド商品・サービスの開発及び提供を強化し、自動車関連情報分野における1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、当社グループのリソースを活用した新たな事業基盤の構築及びシナジーの追求による販売機会の拡大、有力サイトとのアライアンス強化を通じたユーザー接点の拡大を推進してまいりました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、29,386,987千円（対前年同四半期比11.3%増）となりました。営業利益につきましては、「ゲー買取」等のプロモーション強化や有力サイトとのアライアンス強化を図った一方、主力事業であるゲーシリーズにおける抜本的なコスト構造の見直しが寄与したことなどから1,795,785千円（対前年同四半期比34.1%増）となり、経常利益につきましては、1,950,395千円（対前年同四半期比49.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、857,718千円（対前年同四半期比22.1%増）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、試験的に取り組んでいる農業事業に関連する固定資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き、「ゲーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じて、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めてまいりました。

また、「ゲーネット」に掲載している中古車情報などの当社グループコンテンツについて有力サイトとのアライアンス強化を図り、ユーザー接点の拡大及び利便性向上に取り組んでまいりました。

クルマ情報誌「ゲー」につきましては、昨今のウェブサイトやスマートフォンの普及によるユーザーニーズの変化に対応するために、刊行サイクルの変更や記事内容のリニューアルを行うなど、コスト構造の抜本の見直しを進め、情報誌とウェブサイトの役割の最適化を図ってまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

以上のことから、売上高は26,430,004千円（対前年同四半期比11.9%増）となりました。営業利益につきましては、「ゲー買取」等のプロモーション強化や有力サイトとのアライアンス強化を図った一方、主力事業であるゲーシリーズにおける抜本的なコスト構造の見直しが寄与したことなどから2,417,445千円（対前年同四半期比28.5%増）となりました。

生活関連情報

介護・医療・福祉関連事業につきましては、引き続き、商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、ウェブサイトの機能向上など営業基盤の強化による取引社数の拡大に努めてまいりました。

カルチャー情報事業、リユース情報事業及びGooHome事業につきましては、引き続き、コンテンツの拡充によるユーザー接点の拡大、利便性向上によるユーザーニーズへの対応を図ることで取引社数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は2,215,379千円（対前年同四半期比5.1%増）となりました。増収となった主な要因は、平成28年12月に事業譲り受けにより取得した介護士派遣サービスが寄与したこと、福祉用具レンタルサービスが堅調に推移していることなどによるものであります。営業利益につきましては、介護・医療・福祉関連事業において、事業拡大による人件費が増加したことなどにより、228,643千円（対前年同四半期比22.7%減）となりました。

不動産

当社及び株式会社プロトリオスが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は102,688千円（対前年同四半期比14.8%増）、営業利益は87,884千円（対前年同四半期比28.1%増）となりました。

その他

株式会社プロトソリューションのBP0事業、ソフトウェア開発・販売事業が寄与したことから、売上高は638,914千円（対前年同四半期比8.7%増）となりました。営業利益は64,853千円の営業損失（前年同四半期実績は57,334千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は46,939,509千円となり、前連結会計年度末と比較して5,004,964千円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

流動資産につきましては、法人税等の支払、配当金の支払などが発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローの獲得及び借入れにより現金及び預金が増加したこと、タイヤ・ホイール等の販売事業において、販売強化を目的とした仕入強化により商品が増加したことなどから、29,446,458千円となり、前連結会計年度末と比較して5,715,031千円の増加となりました。

固定資産につきましては、減価償却費及びのれん償却額の計上のほか、農業事業に関連する固定資産の減損損失を計上したことなどから、17,493,051千円となり、前連結会計年度末と比較して710,066千円の減少となりました。

負債

流動負債につきましては、短期借入金及び仕入債務が増加したことなどから、17,546,643千円となり、前連結会計年度末と比較して4,919,079千円の増加となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済等により、2,566,583千円となり、前連結会計年度末と比較して338,959千円の減少となりました。

純資産

剰余金の配当が501,464千円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益857,718千円の計上、非支配株主持分64,438千円の計上などから純資産は26,826,282千円となり、前連結会計年度末と比較して424,844千円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して3,533,576千円増加し、15,916,652千円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、タイヤ・ホイール等の販売事業の商品在庫増加等に伴うたな卸資産の増加が1,372,300千円、法人税等の支払が532,574千円発生した一方、税金等調整前四半期純利益1,531,784千円、支出を伴わない減価償却費、のれん償却額及び減損損失の合計が1,207,990千円発生したこと、未払費用及び仕入債務が合計で1,224,936千円増加したことなどから、1,645,418千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が420,489千円発生したことなどから、334,834千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が501,494千円発生した一方、非支配株主からの払込みによる収入が67,320千円、短期・長期借入金の純増加額が2,675,111千円発生したことなどから、2,223,678千円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、26,222千円であります。

なお、当該研究開発費は、主に、「自動車関連情報」セグメントにおいて、株式会社プロトリオスの新製品の開発等により発生したものであります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	3,159,556	92.6
生活関連情報	81,128	82.8
その他	4,077	130.7
合計	3,244,762	92.3

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載しておりません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	26,430,004	111.9
広告関連	10,661,005	102.9
情報・サービス	2,462,054	100.2
物品販売	13,306,944	123.2
生活関連情報	2,215,379	105.1
不動産	102,688	114.8
その他	638,914	108.7
合計	29,386,987	111.3

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 自動車関連情報の広告関連につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報・サービスにつきましては、主に法人向けデータ提供料であります。物品販売につきましては、主に中古車輸出、タイヤ・ホイール等の販売に係る売上が含まれております。

(8) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,940,000	20,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	20,940,000	20,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		20,940,000		1,824,620		2,011,536

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社夢現	愛知県名古屋市中区新栄2丁目2番7号	6,807	32.50
JPLLC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,323	6.31
BNYM TREATY DTT 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	688	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	659	3.15
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	568	2.71
CLEARSTREAM BANKING S.A (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	489	2.33
横山 博一	愛知県名古屋市東区	440	2.10
横山 順弘	愛知県名古屋市守山区	383	1.82
益田 武美	岡山県赤磐市	313	1.49
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋3丁目14-6	310	1.48
計		11,983	57.22

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式881,450株(所有割合4.20%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 881,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,036,600	200,366	
単元未満株式	普通株式 22,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,940,000		
総株主の議決権		200,366	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	881,400		881,400	4.20
計		881,400		881,400	4.20

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は881,450株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 12,784,134	1 16,307,704
受取手形及び売掛金	4,857,295	2 4,716,511
電子記録債権	20,040	14,357
商品及び製品	4,481,993	5,875,808
仕掛品	158,207	139,569
原材料及び貯蔵品	27,170	24,343
繰延税金資産	178,184	377,494
その他	1,235,838	2,001,149
貸倒引当金	11,437	10,479
流動資産合計	23,731,427	29,446,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 5,520,118	1 5,273,423
土地	1 4,793,608	1 4,793,608
その他（純額）	588,551	541,257
有形固定資産合計	10,902,278	10,608,288
無形固定資産		
のれん	4,106,727	3,791,051
その他	1,856,076	1,662,969
無形固定資産合計	5,962,803	5,454,020
投資その他の資産		
投資有価証券	900,094	905,295
繰延税金資産	106,387	202,112
その他	391,952	396,197
貸倒引当金	60,398	72,862
投資その他の資産合計	1,338,035	1,430,742
固定資産合計	18,203,118	17,493,051
資産合計	41,934,545	46,939,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127,447	² 2,282,076
電子記録債務		515,812
短期借入金	^{1, 3} 3,850,000	^{1, 3} 6,850,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 738,435	¹ 713,119
未払費用	2,142,069	2,706,246
未払法人税等	589,411	1,069,829
返品調整引当金	73,278	70,994
賞与引当金	147,194	284,798
ポイント引当金	19,687	21,071
その他	2,940,040	3,032,694
流動負債合計	12,627,564	17,546,643
固定負債		
長期借入金	¹ 2,090,659	¹ 1,791,086
役員退職慰労引当金	256,340	250,576
資産除去債務	186,007	186,730
その他	372,535	338,190
固定負債合計	2,905,542	2,566,583
負債合計	15,533,107	20,113,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	23,037,683	23,393,937
自己株式	1,305,778	1,305,813
株主資本合計	25,568,260	25,924,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,871	147,487
為替換算調整勘定	689,306	689,876
その他の包括利益累計額合計	833,177	837,364
非支配株主持分		64,438
純資産合計	26,401,438	26,826,282
負債純資産合計	41,934,545	46,939,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	26,399,056	29,386,987
売上原価	15,913,310	18,052,769
売上総利益	10,485,746	11,334,217
返品調整引当金戻入額	84,437	73,352
返品調整引当金繰入額	68,675	70,886
差引売上総利益	10,501,507	11,336,683
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,290,703	3,262,688
役員退職慰労引当金繰入額	7,575	9,056
賞与引当金繰入額	153,297	180,199
広告宣伝費	1,785,224	2,068,856
貸倒引当金繰入額	1,329	13,608
ポイント引当金繰入額	1,668	2,341
のれん償却額	320,661	315,675
その他	3,602,161	3,688,471
販売費及び一般管理費合計	9,162,621	9,540,898
営業利益	1,338,886	1,795,785
営業外収益		
受取利息	10,375	5,959
受取配当金	6,873	6,714
保険返戻金		71,825
為替差益		50,158
その他	37,648	35,891
営業外収益合計	54,898	170,549
営業外費用		
支払利息	27,696	13,695
為替差損	29,829	
その他	30,223	2,243
営業外費用合計	87,749	15,938
経常利益	1,306,035	1,950,395

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,758	1,230
特別利益合計	1,758	1,230
特別損失		
固定資産売却損	31	2
固定資産除却損	2,102	1,626
減損損失		336,091
災害による損失	25,353	
子会社清算損	561	4,710
和解金		77,410
特別損失合計	28,048	419,841
税金等調整前四半期純利益	1,279,744	1,531,784
法人税、住民税及び事業税	798,409	979,862
法人税等調整額	220,939	302,915
法人税等合計	577,469	676,946
四半期純利益	702,275	854,837
非支配株主に帰属する四半期純損失()		2,881
親会社株主に帰属する四半期純利益	702,275	857,718

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	702,275	854,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,095	3,616
為替換算調整勘定	75,259	570
その他の包括利益合計	68,164	4,186
四半期包括利益	634,111	859,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634,111	861,905
非支配株主に係る四半期包括利益		2,881

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,279,744	1,531,784
減価償却費	539,519	556,223
減損損失		336,091
のれん償却額	320,661	315,675
デリバティブ評価損益(は益)	26,005	699
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,275	5,763
賞与引当金の増減額(は減少)	76,494	137,604
返品調整引当金の増減額(は減少)	17,879	2,466
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,335	11,468
ポイント引当金の増減額(は減少)	473	1,384
受取利息及び受取配当金	17,249	12,674
支払利息	27,696	13,695
為替差損益(は益)	25,387	9,582
固定資産除売却損益(は益)	375	399
災害による損失	25,353	
子会社清算損益(は益)	561	4,710
売上債権の増減額(は増加)	18,574	344,727
たな卸資産の増減額(は増加)	1,055,997	1,372,300
仕入債務の増減額(は減少)	347,148	670,052
未払費用の増減額(は減少)	769,277	554,883
前受金の増減額(は減少)	233,998	141,367
未払消費税等の増減額(は減少)	171,934	86,689
その他	92,098	313,242
小計	2,301,903	2,127,195
利息及び配当金の受取額	17,249	12,674
利息の支払額	26,147	13,402
法人税等の支払額	667,691	532,574
法人税等の還付額	51,543	51,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,676,857	1,645,418

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22	8
定期預金の払戻による収入	600,000	10,015
有形固定資産の取得による支出	529,516	301,669
有形固定資産の売却による収入	2,460	1,319
無形固定資産の取得による支出	308,885	118,819
長期前払費用の取得による支出	3,571	3,668
投資有価証券の取得による支出	499,999	
投資有価証券の売却による収入	1,651	
その他	60,525	77,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	798,409	334,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,245,000	3,000,000
長期借入れによる収入	900,000	120,000
長期借入金の返済による支出	1,313,908	444,889
自己株式の取得による支出	198,593	35
配当金の支払額	395,343	501,494
セール・アンド・リースバックによる収入	176,580	
リース債務の返済による支出	5,468	17,222
非支配株主からの払込みによる収入		67,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,266	2,223,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,243	685
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,181,471	3,533,576
現金及び現金同等物の期首残高	11,286,999	12,383,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,468,470	15,916,652

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、PT. PROTO INDONESIAは清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

14社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金及び預金	70,771千円	70,774千円
建物及び構築物	830,648千円	805,884千円
土地	550,610千円	550,610千円
合計	1,452,030千円	1,427,269千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	600,000千円	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	169,180千円	171,735千円
長期借入金	701,825千円	627,095千円
合計	1,471,005千円	1,398,830千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	18,432千円
支払手形	千円	5,573千円

3 当座貸越契約

当社及び連結子会社である株式会社オートウェイ、株式会社キングスオート、株式会社タイヤワールド館ベストにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	6,300,000千円	8,800,000千円
借入実行残高	3,850,000千円	6,850,000千円
差引額	2,450,000千円	1,950,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
愛知県愛知郡東郷町	農業事業 (事業用設備等)	建物及び構築物	231,959千円
		その他	104,132千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の農業事業において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており計画値の達成に時間を要すると判断したことから、帳簿価額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	231,959千円
機械及び装置	103,696千円
工具、器具及び備品	436千円
合計	336,091千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	12,869,497千円	16,307,704千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	401,026千円	391,052千円
現金及び現金同等物	12,468,470千円	15,916,652千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	404,081	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	501,464	25.00	平成28年9月30日	平成28年11月21日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成28年5月16日から平成28年6月10日までの期間に自己株式145,500株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が198,593千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,305,778千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	501,464	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	501,463	25.00	平成29年9月30日	平成29年11月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,614,575	2,107,414	89,418	587,648	26,399,056		26,399,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,667	210	115,689	202,300	330,867	330,867	
計	23,627,242	2,107,624	205,107	789,948	26,729,924	330,867	26,399,056
セグメント利益 又は損失()	1,880,739	295,736	68,584	57,334	2,187,724	848,838	1,338,886

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 14,756千円、全社費用 834,082千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,430,004	2,215,379	102,688	638,914	29,386,987		29,386,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,597		118,775	262,205	386,579	386,579	
計	26,435,602	2,215,379	221,464	901,120	29,773,566	386,579	29,386,987
セグメント利益 又は損失()	2,417,445	228,643	87,884	64,853	2,669,119	873,334	1,795,785

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 10,170千円、全社費用 863,163千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、試験的に取り組んでいる農業事業に関連する固定資産の減損損失336,091千円を計上しております。当初想定していた収益の達成に遅れが生じており計画値の達成に時間を要すると判断したことから、帳簿価額を減損損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円93銭	42円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	702,275	857,718
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	702,275	857,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,103	20,058

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第40期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	501,463千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。